

対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
9 四日市市	対談項目1 伊勢志摩サミット(ジュニアサミットを含む)における四日市市の地域資源や施設の活用について		ジュニアサミットを中心に、本市が有する地域資源あるいは施設の活用を図っていただきたいと考えている。 プラネタリウムは設備面では世界一流と自負しており、JAXAとの提携により、市との強い協力関係がある中で、例えば宇宙飛行士による講演など一段とジュニアの世代を対象に深みのある体験・プログラムを検討できるのではないかと考えている。 四日市公害と環境未来館は都市における産業の発展と環境保全の両立、どの国にとっても非常に重要な欠かせないテーマについて深く学び考えていただく最適な施設ではないかと思う。奇しくもジュニアサミットを主催するユニセフでは持続可能な開発というものを大きな原則として掲げており、環境未来館の趣旨とぴったり一致すると思う。公害対策のモデル都市としての四日市市の歩み、その過程で培ってきた環境技術・環境管理のノウハウ、こういったものを学習していただいて、若い世代の今後の活動や行動につなげていただければと願っている。 さらには、I C E T Tにおける海外研修生受け入れの豊富な実績もあり、天津市とロングビーチ市と友好都市あるいは姉妹都市関係を結んでいる中で、毎年本市で高校生による地球環境塾というものを開催しており、その経験もある。 加えて、多くのホテルや食事場所など海外から多くの方を受け入れ、有意義な体験・研修をしていただくためのハード・ソフト両面での条件がそろっていると思っている。 本市は総合力で考えて正に最高の環境にあると自負しているので、ぜひサミットの開催に際して本市の地域資源や施設の有効活用を図っていただくよう、強く要望させていただきたいと思う。 ジュニアサミットが決まったら、北勢地域でメインの会場は一つであろうが、会場を複数設定していただくようなことも併せてご検討いただきたい。	8月5日に中山外務副大臣にジュニアサミットの開催と開催地を三重県にしてほしいということを要望してきた。ジュニアサミットの開催が決定した折には、伊勢志摩地域以外で開催したいと県としても思っており、伊勢志摩地域以外の複数の市が手を挙げていただいているので、三重県での開催が決まれば、その中から選んでいきたい。 今回四日市市さんからご提案いただいたプラネタリウム・宇宙の関係、四日市公害と環境未来館、そしてI C E T Tとの連携、これらいずれについても大変魅力的なテーマである。ジュニアサミットの決定の折には、どういう所を行っていただけるか、そんなプランを一緒になって考えていきたいと思っている。 特に四日市市には県内唯一のスーパーグローバルハイスクールである四日市高校がある。ジュニアサミットでは参加者以外の現地の高校生との交流をすることがおそらく想定されているので、そういう意味ではスーパーグローバルハイスクールの子どもたちが交流の場に来ていただくということは非常にありがたいことなのではないかと思っている。 言っていたいただいたもののみならず、食材、あるいは伝統工芸品である萬古焼、こうしたものの活用についての提案募集をさせていただいているところなので、ぜひご提案いただいて、私たちも外務省と協議をしていきたいと思っている。 今回のサミットを契機に県民みんなで受け入れの機運を作り、おもてなしの気持ち・アクションを発揮できる、そういう地域にしていきたいと思っているので、市長からご提案いただいたジュニアサミットの関連も含めながら、地域全体の盛り上がりを作ることにご協力をいただければと思っている。 また、来年は日本で初めて行われる国際地学オリンピックも三重県で開催される。プラネタリウムなどは地学オリンピックのテーマに正にマッチしている所だと思うので、そのあたりもいろいろご相談させていただければと思う。
四日市市	対談項目2 ユネスコ無形文化遺産登録に向けた情報発信について		四日市市富田地区「鳥出神社の鯨船行事」をはじめ、伊賀市「上野天神祭のダンジリ行事」、桑名市「桑名石取祭の祭車行事」を含む全国33の国指定重要無形民俗文化財について、来年の秋にユネスコ無形文化遺産登録の審査が行われる予定と聞いている。 本市としても登録推進に向けたPR活動を盛んに行っているが、県内3つの文化財を含むこともあり、ぜひ県としても情報発信等に一層の力添えをお願いしたい。 具体的には、例えば海外に向けた情報発信の場として非常に有効な伊勢志摩サミットを活用して、3つの文化財行事に関する共同のPR用のパネルやパンフレットを作成したり、サミットの本会議場等でその文化財の演技を披露する場・機会の設定などをお願いできないか。 また、県と文化財を有する3市との連絡調整会議のようなものを結成して、一丸となって推進できる体制をとるのも有効かと考える。	来年10月に「山・鉾・屋台行事」がユネスコ評価機関の事前審査の勧告を受け、11月にユネスコ政府間委員会で審議され、登録の可否が決定されるということで、大変重要な年になると思っている。 県内においても登録に向けた機運の醸成をやっていかなければならないと思っているし、私たちも関係機関と連携して、ぜひ情報発信に努めていきたいと思っている。 連絡調整会議的なものは、少し前向きに検討したいと思うので、事務方に検討させたいと思う。 サミットにおけるPRについては、これから中身はいろいろ検討していくが、例えばメディアセンターの中に三重県情報館を作るので、そこに3つまとめて出すのも一つの方法だと思う。なんらかのPRをどこかでできないかというのは少し考えていきたいと思う。一方、その3つの行事が三重県にあるのをPRするのはいいことだが、それがユネスコの審査待ちというPRを国際的な場でするのは逆効果になることもありうるので十分注意してPRされるといいですよと文化庁からアドバイスを受けているので、十分留意しながら、こういう地域の宝・伝統があるということでのPRについて、皆さんと相談しながら考えていきたいと思う。

対談市町名	対談項目		各市町長の主な発言内容	知事の発言内容
四日市市	対談項目2 ユネスコ無形文化遺産登録に向けた情報発信について	四日市市の文化力の情報発信について	本市では全国ファミリー音楽コンクールを平成24年にスタートさせて今年で第4回を迎える。全国屈指の産業都市である四日市市が産業の活力だけでなく、独自力豊かな文化力を育て、それを全国に情報発信するためのシンボリックな事業である。その目指すところは元気な産業と輝く文化のまち、ひいては魅力と風格のある都市・四日市の実現である。この事業は本市だけではなく、三重県の文化力をも一段と高める大きな可能性を秘めたチャレンジだと私は思っている。 つきましては、来年5周年を迎えるにあたり、名実ともに全国に冠たる音楽コンクールへと飛躍させるために、ぜひこの趣旨にご賛同いただき、県のさらなるご支援をお願いしたいと思っている。	サミットの関連で、いろんな関係者を歓迎するいろんなレセプション等がさまざまある。そのレセプションで披露する伝統芸能とか演奏とかパフォーマンスといったものを現在募集させていただいているので、そうしたものでファミリー音楽コンクールを提案していただくのも一つの手であると思っている。 全国レベルのイベントを四日市市で開催していただくというのは、四日市市の新しいブランドづくりという意味では非常に意味があることなのかなと思っているので、引き続き盛り上がっていくように、われわれも応援をしていきたいと思っているところである。
四日市市	対談項目3 県立工業高校における専攻科設置について		全国屈指の産業都市である本市にとっては、ものづくり産業のスペシャリストの育成は地方創生という観点からも非常に重要な取組であり、大いに期待している。本市としても県と連携した取組を今後しっかり進めていきたいと考えているので、今後のスケジュール等分かっているところがあれば教えていただきたい。また、このテーマに関する県と本市の連携・協働のあり方について知事の考えを伺いたい。	学校教育法の改正の法律が6月に成立したので、来年の4月から専攻科を修了したら大学への編入や短大卒の資格が得られるということになった。 県としてはそれを受けて9月下旬を目途に北勢地域の企業経営者、学識経験者等からなる専攻科設置検討委員会を作り、専攻科設置に向けて、教育内容、設置学科、設置場所、企業や地元の市町との連携のあり方等を含めて協議をしていきたいと思っている。委員会だけではなかなかできないところもあると思うので、ワーキンググループも設置して専攻科設置に向けた準備を進めていきたいと思っている。開校のスケジュールを今お示しするのは難しいが、ニーズに合致した専攻科でありたいと思っているので、この協議をふまえ、どういう設備や教員の確保が必要かというのをふまえた形で開校スケジュールを考えていきたいと思う。
四日市市	対談項目4 多文化共生事業における三重県との連携について		市内の笹川地区にはブラジルをはじめ南米系の外国人市民が集住しており、本市として多文化共生のモデル地区ということで指定している。景気の動向によっては帰国されるケースもあるが、三重大学のアンケート調査によれば、10年以上の本市在住者が約7割あるという結果が出ており、明らかに私は定住化の傾向があると考えている。多文化共生のための取組がますます重要になっており、まずは日本語の習得が必須であるが、地域における日本語教室の実施だけでは限界があるのも現状である。そこで、職場において日本語教育を行うことが実質的な成果を上げるために必要だと考えている。県と市町が多文化共生に関する連携体制を強化し、就労先の事業所へ共に働きかけを積極的に行っていくことが有効ではないかと思う。県としてもぜひご協力をお願いしたい。 一方で外国人の児童・生徒についても、将来社会的経済的に自立した市民として定住していただくことが望まれている。そのためには、早い時期から高校進学の実現性や卒業後の見通しなど就労を見据えたキャリア形成・人生設計の重要性を知ってもらうことが肝要である。そうしたキャリア教育について県の教育委員会として具体的な方向性を示していただき、県と市が連携協働して取り組みたいと考えているがいかがか。	県では外国人住民に日本語を教えるボランティアの育成研修を実施しており、今年度は四日市市で2回開催させていただこうと思っているので、市町と連携してボランティアの育成をまずやっていきたいと思う。 外国人労働者の労働環境改善に取り組むということや、そういう場面での日本語の習得という観点から、平成20年に愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市で「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を策定。その中に「日本語教育及び日本の文化や慣習等について理解を深める機会を提供すること」と入っており、憲章に基づくセミナーを3県1市（平成21年2月からは静岡県を加えた4県1市）で協力して開催している。今年度は岐阜県、来年度は三重県であるので、外国人労働者の適正雇用や多文化共生を推進する機会にしていきたいと思う。企業への日本語教育への参加促進の働きかけについては、市または町、地元の商工会議所等と連携して各企業に対する必要性の説明や参加促進の働きかけをしていきたいと思う。 外国人児童生徒に対する日本語指導は大変重要だと思っている。キャリア教育も併せてということで、笹川地区を今年度から3年間モデル地域に指定してNPO法人と連携しながら、上級学校の見学ツアーや日本の学校文化の理解を促す保護者向けのセミナーをやっていききたいと思っている。就労のあり方についてのキャリア教育も一緒になってやっていききたいと思っている。